

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町1-13
TEL 054-250-8750
FAX 054-250-8770

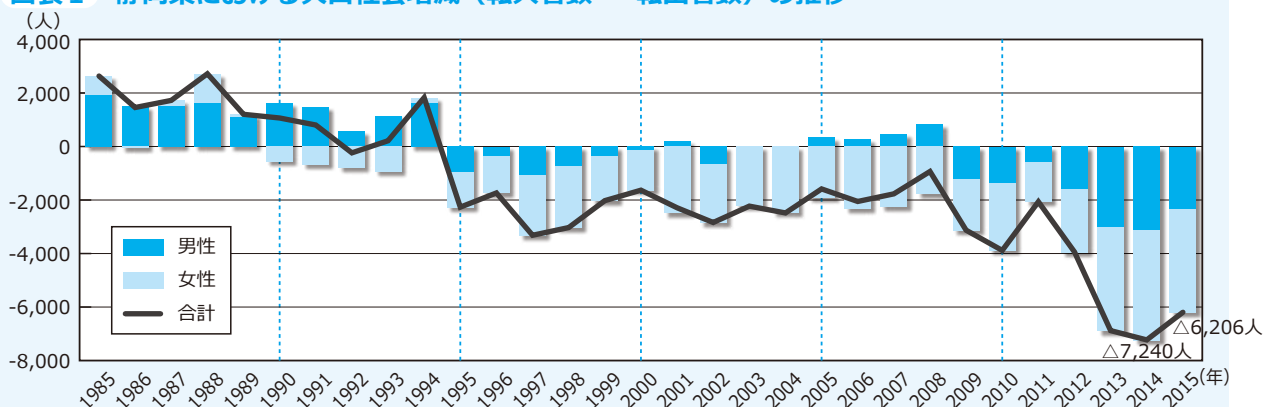
若年女性の流出問題を考える

「静岡県における若年女性の流出要因を考える」アンケート調査結果

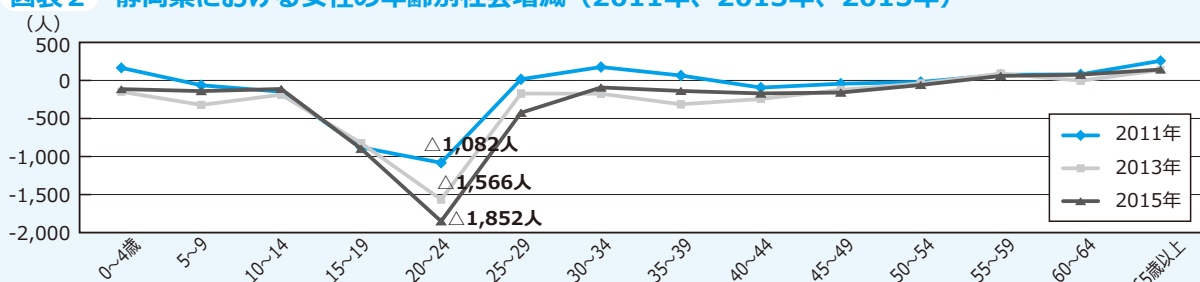
- 静岡県では転出者数が転入者数を上回る「転出超過」が続いており、とりわけ若年女性人口の流出が大きな問題となっている。そこで、若年女性の流出減・流入増のための方策を検討するため、本県出身で県内・首都圏在住の若年女性にアンケート調査を実施し、若年女性の意識や行動等について実態を探った。
- 高校卒業時の進学については、県内に大学や専門学校が少なく、県内進学の実選択肢が限られていることが流出要因になっている。また、新卒時の就職においても、若年女性が就職したいと思うような“働く場の多様性”が欠けている点が県外流出につながっている。
- 生活全般の満足度は、首都圏在住者が県内在住者を大きく上回っている。このうち、まちの魅力という点では、居住費など経済面、食べ物や自然環境といった“暮らし”の面で県内在住者の満足度が高いものの、首都圏には“余暇・娯楽”や“子育て”、“働く”環境など多面的な魅力がある。
- ライフスタイルにおける価値観では、県内・首都圏在住者とも“家族”“仕事”“生活環境”の順に重視しており、理想の子育て環境は「地方が良い」との回答が圧倒的に多い。親との関係については「近居（同一区内・市内）が良い」が半数超を占め、本県に戻る可能性もうかがわれる。
- 満足度とまちの魅力の関係では、県内在住者が病院や保育施設など“ハード面”の充実が満足度に影響しているのに対し、首都圏在住者は、「若手や女性が活躍している」「まちに活気や賑わいがある」など“ソフト面”の魅力が満足度を高めている。
- 若年女性の流出に歯止めをかけるためには、専門学校も含め県内の進学先の選択肢を増やす、県内大学の魅力を高めるなど“流出減”の対策を講じるとともに、県内企業の情報発信を強化しUターン就職を増やすなど、“流入増”を図ることがポイントとなる。さらに、待機児童対策や仕事と育児の両立支援などにより子育て環境を充実させるとともに、まちの活気や賑わいを創出し、女性が住みやすい環境を整備することが求められる。

担当：研究員 岩間 晴美

図表1 静岡県における人口社会増減（転入者数－転出者数）の推移



図表2 静岡県における女性の年齢別社会増減（2011年、2013年、2015年）



静岡県の人口流出が続いている。1995年以降、転出者数が転入者数を上回る「転出超過」となっており、近年、その差は拡大傾向にある（図表1）。直近の2015年では、転出超過数は6,206人と、前年（7,240人）からは改善したものの、全国ワースト5位だった。

男女別では、女性の方が転出超過が顕著で、とくに20～24歳の若年女性人口の落ち込みが大きく（図表2）、進学や就職を機に静岡を離れる若年女性の多い現状がみてとれる。また、女性の大学進学率は、この20年間で2倍に増加しており、多くは東京や神奈川などの首都圏に進学。県外に

出て、そのまま就職し、静岡に戻らない女性が増えているとみられる。

若年女性の流出は、子どもの減少に直結し、人口減少を加速させる。日本創生会議によれば、本県の35市町のうち11市町が若年女性人口が2040年に5割以上減少する「消滅可能性都市」と推計されており、「若年女性」は人口減少問題や地域創生のキーポイントとなっている。

そこで本稿では、若年女性の意識や行動、地元静岡に対する考えなどについてアンケート調査を実施し、「流出減・流入増」のための具体的な方策を検討してみた。

【調査の概要】

- ◆調査方法：郵送とインターネットによるアンケート調査（インターネット調査は(株)マクロミルに委託）
 - ◆調査対象：静岡県出身の25～39歳の女性657人 ◆実施時期：平成28年5月上旬
 - ◆回答者属性
 - 〔年齢〕25～29歳：30.4％、30～34歳：36.7％、35～39歳：32.9％
 - 〔最終学歴〕高校：23.7％、短大・専門学校：26.8％、大学・大学院48.0％、その他：1.5％
 - 〔最終学歴の所在地〕静岡県：33.3％、首都圏：46.3％、その他：20.4％
 - 〔現在の居住地〕静岡県：63.0％、首都圏：37.0％
 - 〔未婚既婚〕既婚：46.3％、未婚：53.7％
 - 〔子どもの有無〕1人：17.7％、2人：11.1％、3人：3.1％、4人以上：0.8％、いない：67.3％
- *集計結果は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100％にならない場合がある

《I. “進学”・“就職”》

県内は堅実志向、首都圏は“学ぶ”“働く場”の多様性を重視

はじめに、静岡県内の高校を卒業した女性が進学先を選ぶ際の基準について、4つのグループに分けて傾向を分析してみた(図表3)。

「ずっと静岡組」	県内の学校に進学し、県内に就職
「Uターン組」	県外の学校に進学した後、Uターン就職
「進学時流出組」	県外の学校に進学し、首都圏で就職
「学卒後流出組」	県内の学校に進学したが、就職や転職、夫の転勤などで首都圏に流出

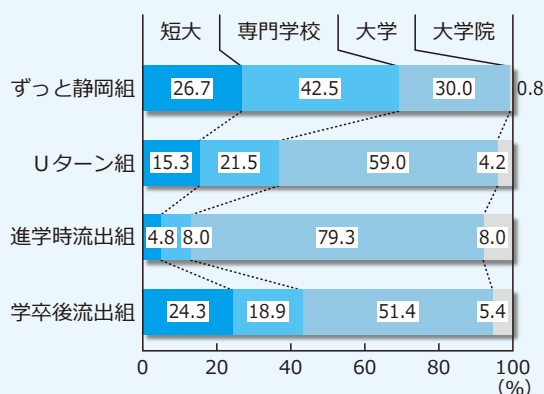
なお、進学先は、“ずっと静岡組”では、専門学校(42.5%)が最も多く、次いで大学(30.0%)、短大(26.7%)となっている(図表4)。一方、“Uターン組”は、短大・専門学校は3割強で、約6割が大学・大学院に進学し、“進学時流出組”は、9割近くが大学・大学院に進学している。

図表3 グループ区分(4パターン)

		最終学歴※の学校所在地	
		県内 157人(32.1%)	県外 332人(67.9%)
現在の住まい	県内 264人 (54.0%)	ずっと静岡組	Uターン組
		120人/489人 (24.5%)	144人/489人 (29.4%)
	首都圏 225人 (46.0%)	学卒後流出組	進学時流出組
		37人/489人 (7.6%)	188人/489人 (38.4%)

※短大、専門学校、大学、大学院

図表4 グループ別の進学先



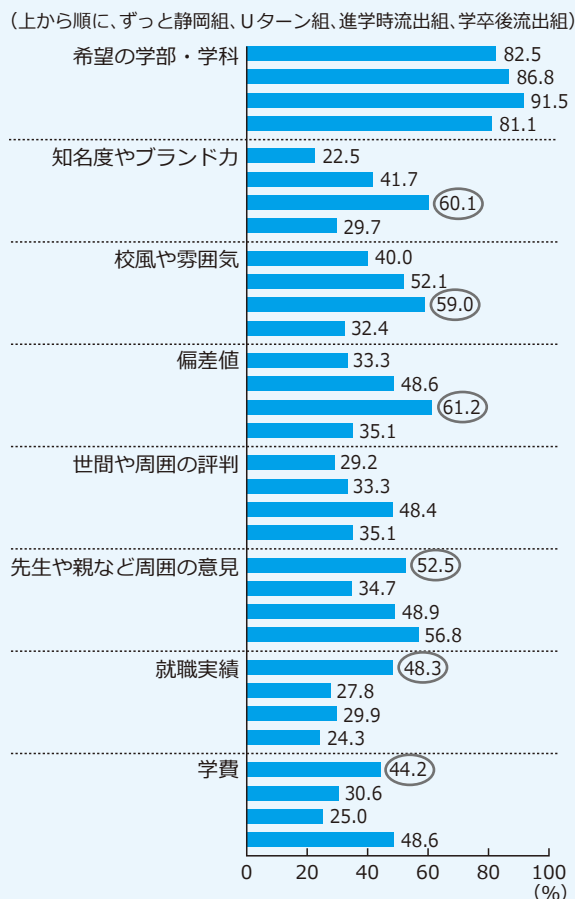
1. 進学先を選ぶ基準

県内進学を選択肢の少なさが流出要因

進学先を選ぶ際の基準について、すべてのグループで最も多かったのは「希望の学部・学科」となった(図表5)。グループ別では、“進学時流出組”は「知名度やブランド力」(60.1%)、「校風や雰囲気」(59.0%)、「偏差値」(61.2%)の項目が約6割と高くなっているのに対し、“ずっと静岡組”は、「先生や親など周囲の意見」(52.5%)、「就職実績」(48.3%)、「学費」(44.2%)の項目が高くなっている。

そもそも静岡県は、人口規模に比べて大学数、学生が少なく、大学収容力指数(大学入学者数×100/高卒者のうち大学進学者数)は50程度、つ

図表5 進学先を選ぶ基準(重視した+やや重視した) ~学校関連~



まり、県内高校生が県内進学を希望したとしても半数しか入学できる枠がない。首都圏はこの指数が100超、東京都は200を超える。大学に関しては専攻分野やレベルも含め、県内進学の実機肢の少なさが大きな流出要因になっている。

一方、生活面での選択基準は、“ずっと静岡組”は、「自宅通学」（82.5%）が多かった一方、“Uターン組”や“進学時流出組”は、「1人暮らし」（各54.2%、54.3%）や「オシャレな場所にすぐ行ける」（各33.3%、31.9%）、「首都圏で生活できる」（各32.6%、47.1%）の割合が高かった（図表6）。

2. 就職先を選ぶ基準

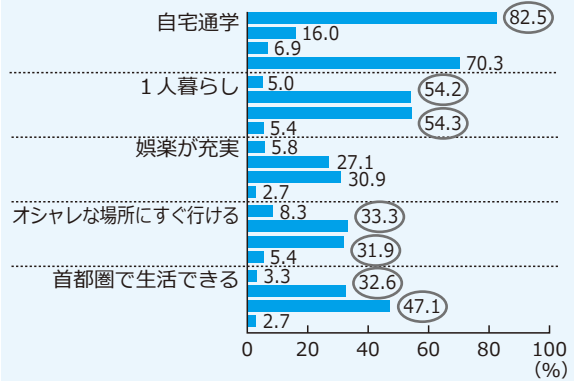
静岡に欠けている“働く場の多様性”

次に、新卒時に就職先を選んだ基準については、すべてのグループで「業種や職種」の割合が最も高い（図表7）。グループ別にみると、“進学時流出組”で「知名度や規模」（51.6%）、「女性や若手の活躍」（38.3%）を重視する傾向が強いに対し、“ずっと静岡組”では、「親の意見」（34.2%）が相対的に高い。また、生活面では、“ずっと静岡組”と“Uターン組”は「自宅通勤できる」（各75.0%、61.8%）が突出、親元に戻り“実家から通える”ことを重視している（図表8）。一方、“進学時流出組”は、「1人暮らしができる」（40.4%）、「首都圏で生活できる」（46.8%）の割合が高くなっている。

業種や職種については、元来、静岡と東京では産業構造が異なり、「製造業」主体の静岡に対し、東京は「金融・保険業」、「情報通信業」、「サービス業」などの割合が高い。また、25～30歳の女性の産業別雇用者比率を比較すると（総務省国勢調査）、東京では、「製造業」に従事している女性は静岡の3分の1にとどまる一方、「情報通信業」や「金融・保険業」などの業種に就いている女性が多い。静岡には、こうした若年女性が就職したいと思うような“働く場の多様性”が欠けている点が県外流出の要因の1つと考えられる。

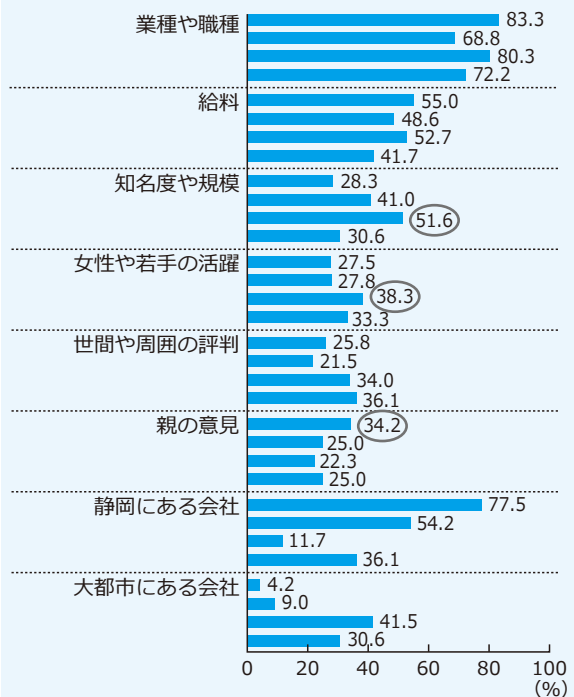
図表6 進学先を選ぶ基準（重視した+やや重視した）
～生活環境～

（上から順に、ずっと静岡組、Uターン組、進学時流出組、学卒後流出組）



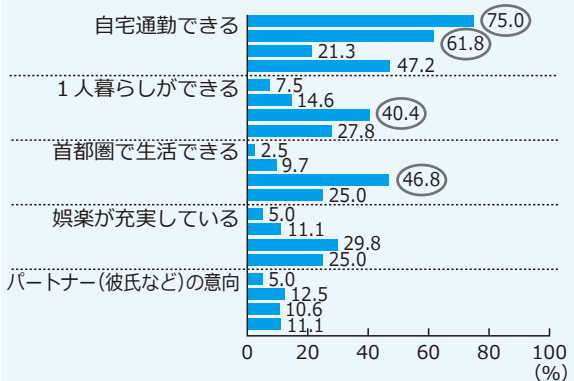
図表7 就職先を選ぶ基準（重視した+やや重視した）
～会社関連～

（上から順に、ずっと静岡組、Uターン組、進学時流出組、学卒後流出組）



図表8 就職先を選ぶ基準（重視した+やや重視した）
～生活関連～

（上から順に、ずっと静岡組、Uターン組、進学時流出組、学卒後流出組）



《Ⅱ. “生活の満足度”・“まちの魅力”》

“余暇・娯楽”や“子育て”など多面的な魅力のある首都圏

次に、県内在住者と首都圏在住者との間で、仕事や生活の満足度、まちの魅力の捉え方などに、どのような違いがあるのか、さまざまな切り口で実態をみてみた。

1. 仕事の満足度について

首都圏の方が満足度は高い

まず、現在の“仕事”の満足度について聞いたところ、すべての項目で首都圏在住者の方が満足度は高かった(図表9)。とくに「満足+やや満足」の割合が高かったのは「面白さ」で、県内在住者が38.8%に対し、首都圏在住者が53.1%と、首都圏に住んでいる人の半数以上が仕事の面白さに満足している。さらに、「社会貢献」や「人間関係」についても、首都圏在住者の方が「満足+やや満足」との回答割合が10ポイント以上高くなっている。

2. 生活の満足度について

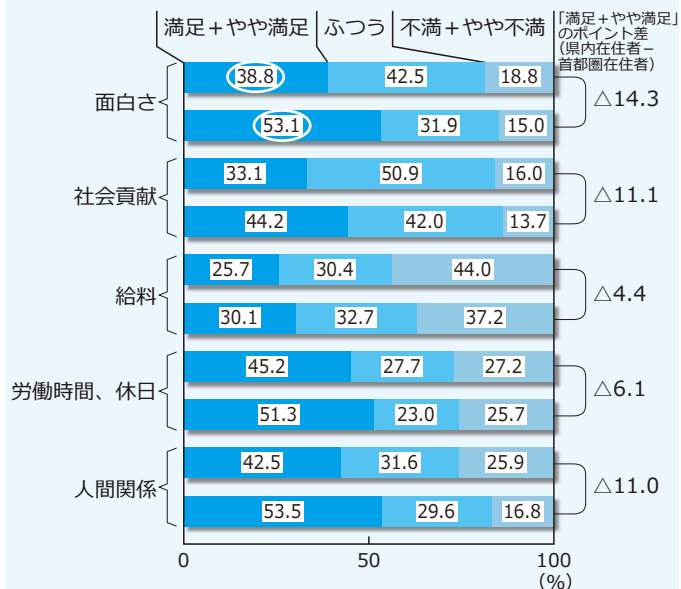
居住費など経済面は県内の方が満足度が高い

次に、現在の“生活”の満足度を聞いたところ、「通勤」(県内在住者46.1%、首都圏在住者41.7%)、「居住費(家賃、住宅ローンなど)」(同25.1%、同20.6%)、「生活費(居住費以外)」(同22.5%、同18.1%)は、県内在住者の方が満足とする割合が高くなっている(図表10)。さらに、「家の広さ」について「不満+やや不満」の割合をみると、県内在住者(22.0%)よりも首都圏在住者(32.1%)の方が約10ポイント高く、経済的な面や日々の暮らしなどの面においては、県内在住者の方が満足度は高い傾向がみとれる。

一方、「パートナー」(県内在住者35.0%、首都圏在住者58.3%)、「買い物」(同35.5%、同55.1%)、「遊び」(同40.1%、同53.1%)については、首都圏在住者の方が満足している人が多い。今回の調査では、プライベートの過ごし方や娯楽などに関して、県内在住者よりも首都圏在住者の方が満足度は高いことがうかがえる。

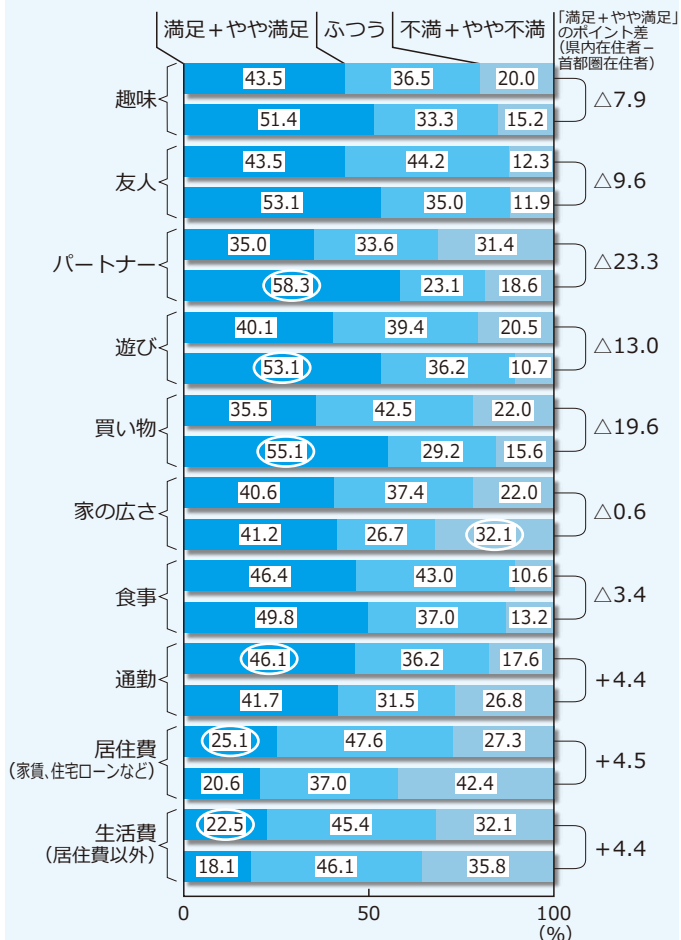
図表9 現在の仕事の満足度

上段：県内在住者(N=414)、下段：首都圏在住者(N=243)



図表10 現在の生活の満足度

上段：県内在住者(N=414)、下段：首都圏在住者(N=243)



3. 住んでいるまちの魅力について

では、現在、住んでいるまちの魅力についてはどう捉えているのか。「暮らし」、「働く」、「余暇・娯楽」、「子育て・介護」という4つの観点から、どのように感じているのかを尋ねてみた。

①「暮らし」に関するまちの魅力 ～静岡は“食べ物”や“自然環境”で魅力的

「そう思う＋どちらかといえばそう思う」の割合が、静岡で突出している項目としては、「食べ物がおいしい」（県内在住者77.3%、首都圏在住者25.9%）、「自然環境に恵まれている」（同75.6%、同39.9%）で、富士山をはじめとする自然や温暖な気候、野菜や魚介類などの食べ物に恵まれていると認識している県内在住者が多い様子がうかがわれる（図表11-①）。また、「住宅費用の負担が軽い（家賃、地価など）」（同45.7%、同23.9%）や「物価が安い」（同26.8%、同15.6%）の割合も、県内在住者の方が高くなっている。

一方、「公共交通機関が充実している」（同31.2%、同79.8%）の項目では、首都圏在住者の約8割が満足しているのに対し、県内在住者は3割にとどまっている。

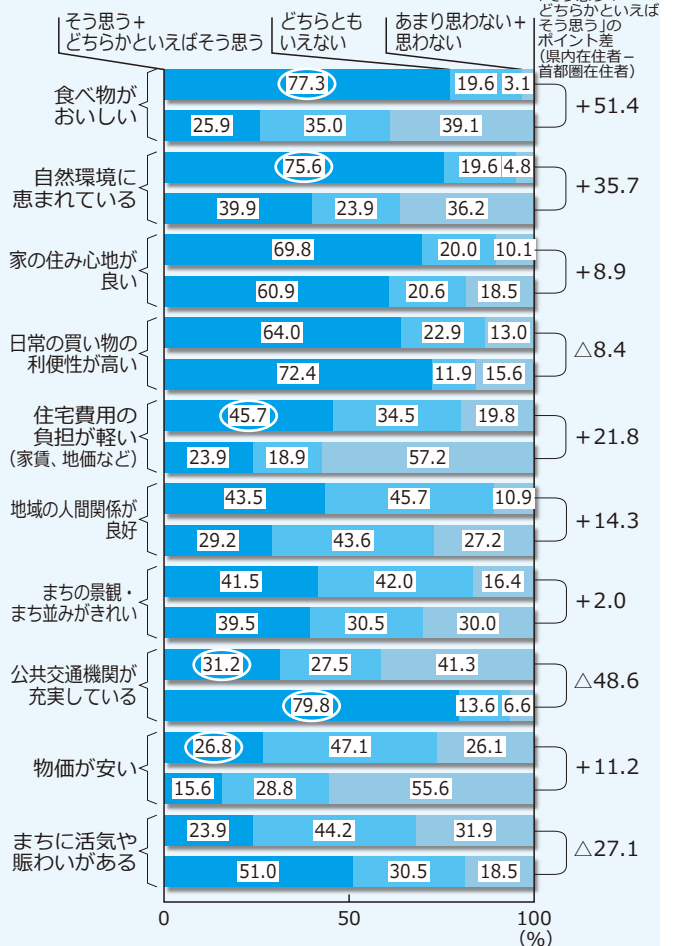
②「働く」環境に関するまちの魅力 ～首都圏の方が充実し魅力が高い

働く環境については、総じて首都圏在住者の方が、充実している（「そう思う＋どちらかといえばそう思う」との回答が多い。とくに「通勤の利便性が高い」（県内在住者35.7%、首都圏在住者70.8%）や「働く場の選択肢が多い」（同29.5%、同69.1%）の2項目で、充実しているとする首都圏在住者の割合が県内在住者を大きく上回っている（図表11-②）。

そのほかの項目も、首都圏在住者の方が充実しているとの回答割合が高くなっており、「働く」という視点からみた県内・首都圏の差が際立つ結果となった。

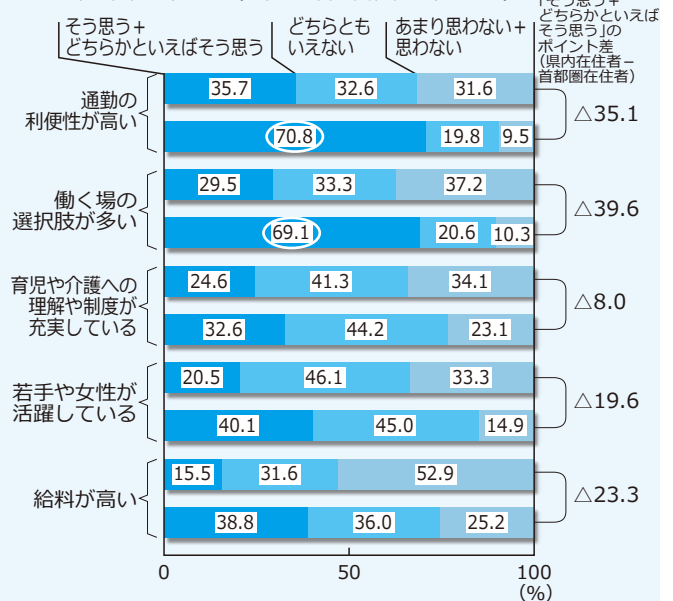
図表11-① 「暮らし」に関するまちの魅力

上段：県内在住者(N=414)、下段：首都圏在住者(N=243)



図表11-② 「働く」環境に関するまちの魅力

上段：県内在住者(N=414)、下段：首都圏在住者(N=243)



③「余暇・娯楽」に関するまちの魅力 ～自動車利用シーン以外は首都圏が圧倒的

余暇・娯楽に関しても、グルメ、飲食店をはじめ、スポーツ施設やレジャー施設、夜の繁華街の充実などの項目において、首都圏在住者の方が「そう思う＋どちらかといえばそう思う」の割合が高かった（図表11-③）。

一方、「自家用車で旅行やレジャーに出かけやすい」は、県内在住者の方が肯定的な回答割合が高い。自動車の保有率の違いもあるが、子育て世帯では公共交通機関よりも自家用車の方が移動に便利、ということが考えられる。

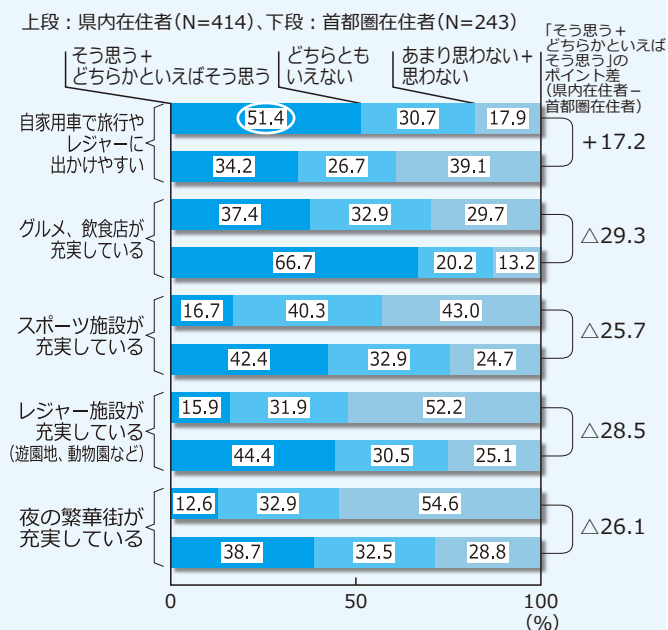
④「子育て・介護」に関するまちの魅力 ～ほとんどの項目で首都圏の方が魅力が高い

子育てや介護に関しても、ほとんどの項目で首都圏在住者の方が「そう思う＋どちらかといえばそう思う」の割合が高かった（図表11-④）。とくに「保育施設が整備されている」（56.7%）、「子どもの遊び場が充実している（公園など）」（53.7%）、「自治体の子育て支援センター等が充実している」（53.0%）、「学童保育所が整備されている」（52.2%）など、育児に関する項目では、首都圏在住者の半数以上の女性が充実しているとみている。また、教育関連の項目でも「塾や習い事の手続きが多い」（52.2%）、「地域住民の教育水準が高い」（40.9%）の項目で、首都圏在住者の方が「そう思う＋どちらかといえばそう思う」の割合が高かった。

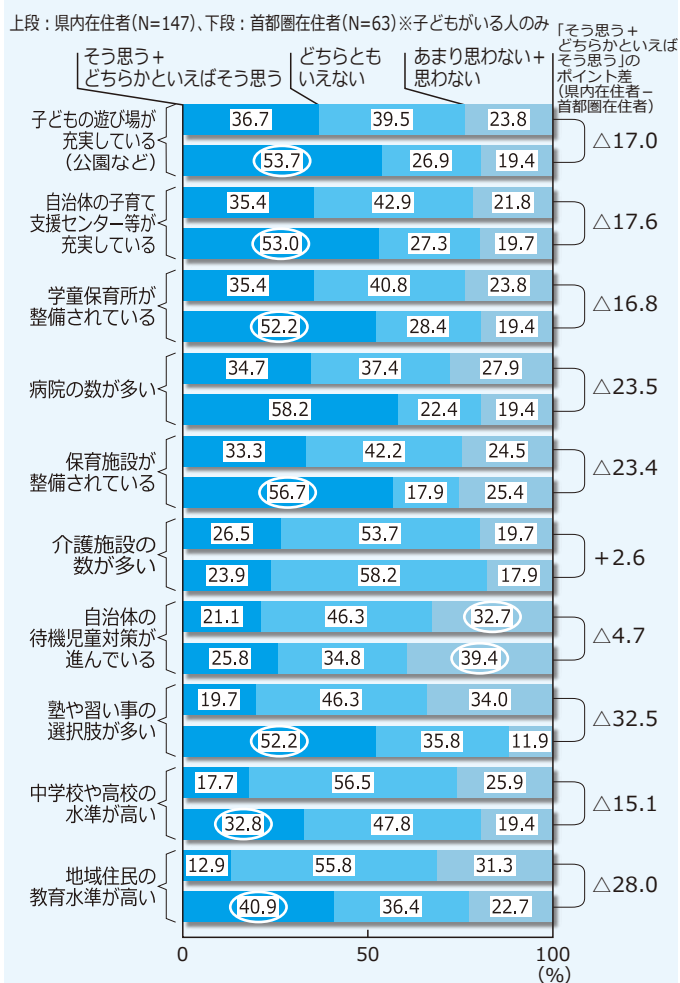
一方、「自治体の待機児童対策が進んでいる」は、「あまり思わない＋思わない」（県内在住者32.7%、首都圏在住者39.4%）が3割以上にのぼり、待機児童の解消が思うように進んでいない現状もうかがわれる。

次に、ライフスタイルや結婚、理想の子ども数、子育て環境などの価値観について、若年女性はどう考えているのか聞いてみた。

図表11-③ 「余暇・娯楽」に関するまちの魅力



図表11-④ 「子育て・介護」に関するまちの魅力



大切なのは“家族”“仕事”“生活環境”の順

1. ライフスタイルにおける価値観

「家族」、「仕事」、「生活環境」が上位

若年女性がライフスタイルで重要と考えている価値観は、多い順に「家族」（70.0%）、「仕事」（48.1%）、「生活環境」（43.2%）となった（図表12）。ただし、「家族」が重要とする価値観は、既婚者が8割以上に対し、未婚者は6割弱にとどまっている。また、年齢別にみると、「家族」や「生活環境」は、年齢が上がるにつれて重要との回答が増えている一方、「友人」や「趣味」は低くなっている。結婚、出産、子育てなどライフスタイルの変化とともに、自身の価値観も家族や生活環境に重きを置く人が多くなっている。

2. 結婚に関する価値観

「必ずしも結婚する必要はない」が半数

結婚については、「必ずしも結婚する必要はない」（50.2%）が半数を占める一方、「結婚した方がよい」（42.2%）も約4割あった（図表13）。この設問について年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「必ずしも結婚する必要はない」の割合が高まる傾向にある。

3. 理想の子ども数

「2人」が6割

理想の子ども数は、「2人」（63.7%）が約6割と最も多く、次いで「3人」（18.6%）が2割弱と

なった（図表14）。「0人」（9.6%）は1割で、9割近くが子どもはいた方がよいと感じている。とくに、未婚者別では、既婚者で「3人」（27.4%）と「4人以上」（3.0%）が合わせて3割超と多いのが目立つ。

4. 理想の子育て環境

「地方が良い」が4割

理想の子育て環境は、「どちらともいえない」（46.6%）が最も多かったが、「地方が良い」（42.2%）が「都会が良い」（10.0%）を30ポイント以上上回った（図表15）。なお、首都圏在住者においても、「地方が良い」（30.5%）と回答した人は、「都会が良い」（12.3%）を大きく上回っている。ただし、地方が良いと思っていても、子育て環境の理想と現実にギャップを感じている人は少なくない（8頁コラム1参照）。

5. 親との関係について

「近居（同一区内・市内）が良い」が半数

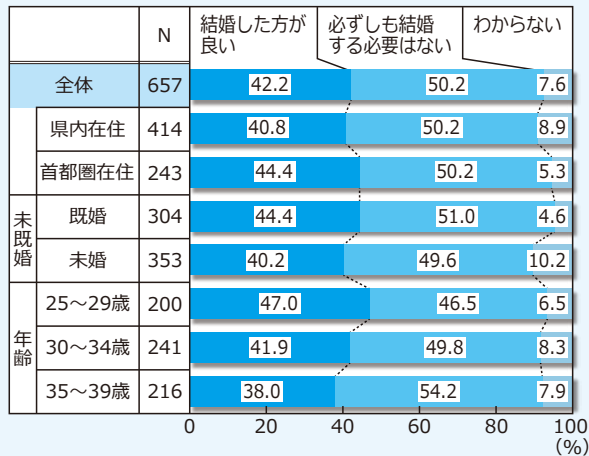
親との関係に関しては、全体では「近居（同一区内・市内）が良い」が54.4%を占めた（図表16）。同居は難しいがほどよい距離感を保ちたいという意識の表れといえよう。なお、近居を望む声は、県内在住者よりも首都圏在住者、未婚者よりも既婚者の方が多い。子育て世帯で親のサポートを頼りたいとの思いも垣間見える。

図表12 ライフスタイルに関する価値観（3つまで選択）

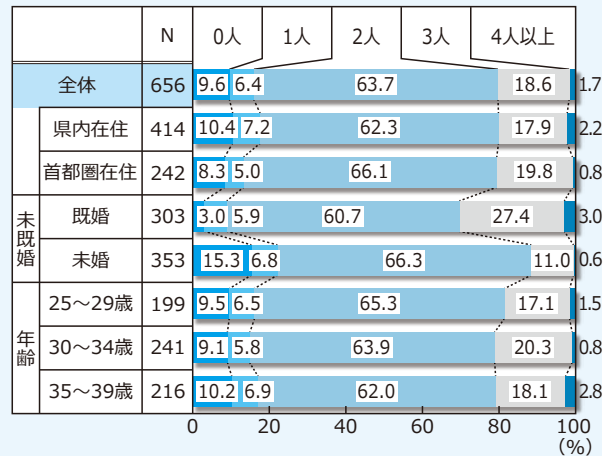
単位：%

	N	家族	仕事	生活環境	友人	趣味	パートナー (彼氏など)	結婚	1人暮らし	その他	
全体	657	70.0	48.1	43.2	32.4	27.2	23.6	22.1	2.9	0.9	
	県内在住	414	68.8	46.4	42.0	29.7	29.0	23.7	22.7	2.9	0.7
	首都圏在住	243	72.0	51.0	45.3	37.0	24.3	23.5	21.0	2.9	1.2
未婚	既婚	304	84.2	47.0	45.4	34.2	18.1	25.0	19.7	0.0	1.3
	未婚	353	57.8	49.0	41.4	30.9	35.1	22.4	24.1	5.4	0.6
年齢	25～29歳	200	64.5	46.5	37.0	36.5	30.0	24.5	31.0	3.0	1.5
	30～34歳	241	71.8	48.1	43.6	36.1	27.0	22.4	19.5	2.1	1.2
	35～39歳	216	73.1	49.5	48.6	24.5	25.0	24.1	16.7	3.7	0.0

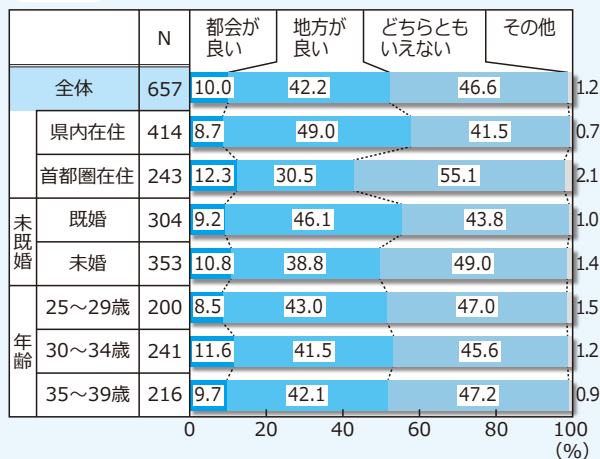
図表13 結婚に関する価値観



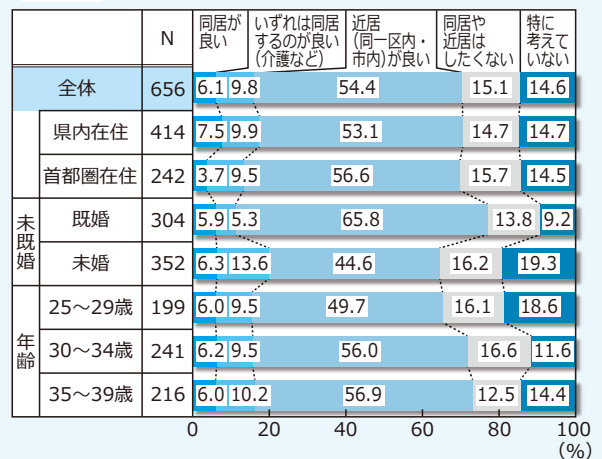
図表14 理想の子ども数



図表15 理想の子育て環境



図表16 親との関係について



コラム1 地方か首都圏か、子育て環境の理想と現実

「理想の子育て環境」については、静岡に住んでいる人は、49.0%が「地方が良い」と実感しており、首都圏に住んでいる人も、30.5%が「地方が良い」と考えている（図表15）。首都圏に住んでいる女性の中には、「地方が良い」と思いながらも、理想と現実のギャップを感じている人が多いようである。

《自由回答より》

- ・大学時代から結婚するまでは都内が魅力的だが、子育てとなると静岡がいいと、矛盾を感じている。しかし、結局、未婚の時期に都内に出しまうと、結婚するパートナーを都内で見つけてしまい、そのまま都内在住になってしまう。（首都圏在住、20代、大卒、未婚）
- ・どこに生活圏を置かかは、就職先やパートナー（夫など）の都合によるケースがほとんどだと思う。今住んでいる地域より、静岡の方が子育て環境が整っていても、転職や家族と別居してまで考えることはない。（首都圏在住、30代、大卒、既婚）
- ・神奈川に住んでわかったことだが、静岡は人も街ものんびりしていて家賃も安く、住みやすいし子育てしやすいと思う。（首都圏在住、30代、大卒、未婚）
- ・主人が転勤族なので県外にいたが、本当は静岡で子どもを育て、親に助けてもらいながらずっと働きたかった。（首都圏在住、30代、大卒、既婚）

《Ⅳ. “全体の満足度”と“まちの魅力”の関係》

全体の満足度が高い首都圏在住者、ソフトの魅力がカギ

1. 全体の満足度について

県内よりも首都圏の方が満足度が高い

最後に、現在の暮らしや仕事を含めた「全体の満足度」を聞いてみた(図表17)。「満足+やや満足」が51.0%と半数を占め、「ふつう」は34.2%、「不満+やや不満」は14.8%にとどまる。

「満足+やや満足」の割合は、県内在住者(44.4%)よりも首都圏在住者(62.2%)の方が17.8ポイント高く、未婚者(42.9%)よりも既婚者(60.4%)、子どもが“いない人”(46.5%)よりも“いる人”(59.8%)の方が高かった。

また、“ずっと静岡組”などグループ別(2頁図表3参照)にみると、「満足+やや満足」の割合は、“進学時流出組”(63.1%)や“ずっと静岡組”(57.5%)で6割前後と高いのに対し、“Uターン組”(41.5%)は4割だった。

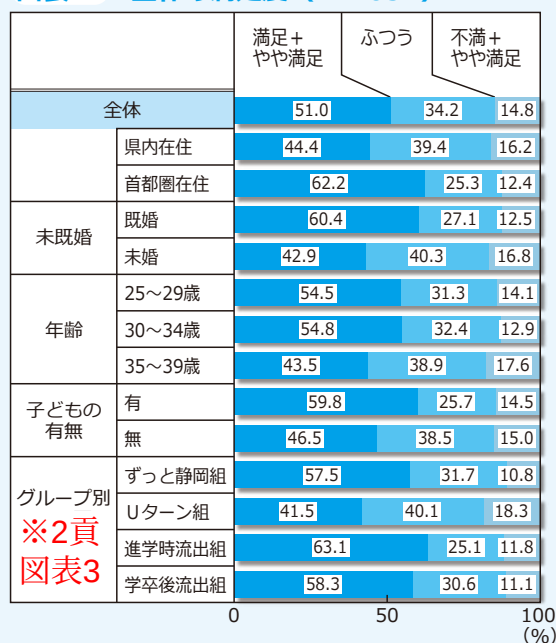
2. “全体の満足度”と“まちの魅力”の関係

県内はハード面、首都圏はソフト面が満足度に影響

こうした中、住んでいる地域別に“全体の満足度”と“まちの魅力”(5~6頁参照、「暮らし」、「働く」、「余暇・娯楽」、「子育て・介護」)の間にどのような相関関係があるかみてみた(図表18)。

県内在住者の特徴は、「病院の数が多い」や「保育施設が整備されている」などハード面の充実が、満足度に影響する要因となっている。一方、首都圏在住者の特徴は、「若手や女性が活躍している」や「まちに活気や賑わいがある」など、ソフト面の魅力が満足度を高める傾向がみられる。

図表17 全体の満足度 (N=657)



図表18 “全体の満足度”と“まちの魅力”の相関関係

<満足度と相関がみられる主な項目>

県内在住者	相関係数	首都圏在住者	相関係数
家の住み心地が良い	0.37	通勤の利便性が高い(移動時間、手段など)	0.38
自家用車で旅行やレジャーに出かけやすい	0.34	若手や女性が活躍している	0.37
病院の数が多い	0.29	家の住み心地が良い	0.37
地域の人間関係が良好	0.29	まちに活気や賑わいがある	0.36
保育施設が整備されている	0.28	給料が高い	0.32
塾や習い事の選択肢が多い	0.27	グルメ、飲食店が充実している	0.32
介護施設の数が多い	0.26	公共交通機関が充実している(電車やバスなど)	0.31
自治体の子育て支援センター等が充実している	0.26	働く場の選択肢が多い	0.30
日常の買い物の利便性が高い	0.26	まちの景観・まち並みがきれい	0.30
学童保育所が整備されている	0.25	地域の人間関係が良好	0.29
		地域住民の教育水準が高い	0.29
		中学校や高校の水準が高い	0.28
		塾や習い事の選択肢が多い	0.27
		育児や介護への理解や制度が充実している	0.26
		日常の買い物の利便性が高い	0.25

網がけは、県内在住者、首都圏在住者とも相関がみられる項目

若年女性の流出減・流入増に向けて

以上、若年女性の意識や行動、価値観などについてみてきたが、若年女性の流出・流入のポイントとなるのは、「進学時」と「就職時」のタイミングでの判断である。そこで、この時点でどのような流出減・流入増の対策が考えられるのか。また、女性が住みやすい地域とはどのような地域か、今回のアンケート調査からまとめてみた。

進学時における“流出減”の対策

①進学先の選択肢を増やす

静岡県内の高校を卒業し、県内に進学した人を見ると、「専門学校」の割合が高く、選ぶ基準は「就職実績」などを重視する人が多く見受けられた。こうした結果から、県内に専門学校や大学など進学先の選択肢を増やすことが有効と考えられる。たとえば、若者の県外流出が顕著だった新潟県では、民間の「NSGグループ」が主導して地元で30校以上の専門学校を設立。“ナンバー1教育”、“オンリー1教育”を掲げ、東京に行かなくても日本一の教育が受けられ、若者が憧れるような職業の学びの場を提供してきた結果、若者を県内にとどめることにつながっている。

実務的な知識や技能の習得という視点から考えると、静岡県の地域特性を反映した産業分野、たとえば西部地域の光産業、中部地域の食品産業、東部地域の医療・健康産業などで官民連携により、新卒を含め即戦力の人材を養成する教育機能の充実を図ることも期待される。

②県内大学の魅力を高める

とはいえ、進学先を選ぶ基準は「希望の学部・学科」が最も多いことから、県内の大学が学部や学科の充実を図り、知名度やブランド力を高め、機能強化や魅力向上に努めることも重要となる。

たとえば学校法人常葉学園では、3年前に県内3大学を統合して10学部を増設、総合大学化によりブランド力が向上して志願者数も大幅に増加しているという。2018年に草薙校舎(想定学生数4,000人)が開校すれば、同学の魅力が一層高ま

り、さらなる志願者増を通じて学力レベルの高い入学者が増えるだろう。こうした取組みは、県内のほかの大学にも刺激を与え、県全体の教育水準の上昇や魅力向上につながると期待される。

③自宅通学の推奨

国勢調査によると、本県から他県への転出先は、東京、神奈川、愛知などが多くなっている。静岡は“都会に近い地方”であり、交通機関の利便性が高まる中で、東京や名古屋なら通学可能圏内となっている。すでに静岡市では、今年4月から「新幹線通学費貸与事業」を実施し、市内の自宅から県外の大学に新幹線通学する学生には、月3万円を上限に貸与。6月末時点の申込者数は150名程度と想定約8割に達しているという。こうした自宅通学の推奨も、県外流出を抑制する有効な手段の1つと考えられる。

就職時における“流入増”の対策

情報発信を強化し、Uターン就職を増やす

就職先を選ぶ基準では「業種や職種」を重視する人が最も多かった。一方、アンケートの自由回答では、県外の大学に進学した人の中に「就活の際、静岡にどのような企業があるのか知らなかった」や「県外の大学に出ると、静岡県の企業情報が少ない」といった意見が散見された。

静岡県は、“産業のデパート”と言われるほど多種多様な業種に恵まれており、独自の技術で世界に名だたる製品を開発している企業や地元貢献している企業など数多くある。ただし、自動車部品メーカーをはじめ、B to B取引を主とする企業が多く、技術力が高く財務基盤もしっかりしているにもかかわらず知名度が高くないところも少なくない。こうした企業では、学生に対して自社の魅力を十分にPRできていなかったというのが実状であろう。今後は、首都圏での就職説明会に積極的に参加したり、企業見学会を開催するなど、情報発信を強化し、学生に企業を知ってもらう工夫が必要となる。

若年女性が住みやすい地域の構築

①多様な働く場の確保

まずは、働く場の確保である。今回の調査では、「仕事の満足度」や「働く環境」は首都圏の方が魅力が高い結果となった。自由回答でも、「就きたいと思うような仕事があれば戻ってくる」という意見や、「女性でも活躍できる会社や働きやすい雰囲気の職場」を望む声が多く挙がった。

今後、静岡に若年女性を増やすためには、女性が働きたいと思うような魅力ある働く場を増やすことが欠かせない。たとえば、大学で学んだ知識を活かせるような研究機関、製造業などでも女性を戦力にして新製品開発や顧客開拓できるような企業、仕事の内容としても、女性に人気のある一般事務や商品企画、マーケティングなど、企業内における女性の働く場の拡大が望まれる。

また、働き方においても、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの推進、女性の職域・管理職登用の拡大、勤務地や労働時間などを限定した多様な正社員採用の拡充、非正規社員の待遇改善といった制度の見直しが必要だろう。

②子育て環境の充実

次に、子育て環境の充実である。アンケートでは、“理想の子ども数”は「2人」が最も多く、子育て環境は「地方が良い」が4割以上、親との関係では「近居（同一区内・市内）が良い」が半数にのぼった。将来は子どもを持ち、地元かつ親の近くに住みたいと思う女性は多い。

今後、働く女性が増えていく中、“理想の子ども数”を産み、育てながら、働き続けることができる環境は、静岡の方が適しているといえよう。ゆえに、待機児童対策や仕事と育児の両立支援などは喫緊の課題である。また、子育て支援の1つとして、行政が住宅補助など近居を推進することも有効と考えられる。

③まちの活気や賑わい創出

また、“全体の満足度”と“まちの魅力”の関係か

ら、まちの賑わいや活気が、そこに住む人の満足度を高めることがわかった。県内では、静岡市の「I LOVE しずおか協議会」や浜松市の「浜松まちなかにぎわい協議会」などが中心市街地を盛り上げようとさまざまなイベントを開催し、まちの賑わい創出に取り組んでいる。こうした取り組みをさらに広げ、まちの魅力向上を図ることが望まれる。



県外に出た女性の中には、今後、何らかのきっかけがあれば静岡に戻りたいと考えている女性が意外と多い（コラム2参照）。若年女性の流出減・流入増を実現するためにも、女性が住みやすい環境をすみやかに整備し、地域の魅力を一層高め、“静岡で暮らすこと”を多くの女性が選択してくれることを期待したい。

コラム2 今後の静岡県への転入意向

首都圏在住者に「今後、ライフステージの変化（転職、夫の転勤、親の介護など）により、静岡県に転入する意向があるか」を聞いたところ、「ぜひ転入したい」が28.8%、「やむを得ず転入するかもしれない」が30.5%と、転機があれば県内への転入を希望もしくは検討する人が約6割にのぼることがわかった（図表19）。

回答者からは、「静岡は人も街ものんびりしていて、住みやすく、子育てしやすい」や「首都圏に住んでいても、地元への愛着はある」など、好意的な意見が聞かれた。

図表19 今後の静岡県への転入意向
(首都圏在住者、N=243)

